



印西市議会議員

# こんにちは！ ますだようこです

series2 vol.28

発行/増田葉子 2022.5.1 印西市内野2-1-6-202 TEL080-5082-0970 Fax0476-46-6809 e-mail/YFA49624@nifty.com  
ホームページもご覧いただけます http://www.masuda-yoko.com

市議会3月定例会の議案と一般質問を要約してご報告します。

## 3月定例会の議案

### ①条例の一部改正 4件

0～5歳(未就学)児の国民健康保険料均等割を半額に軽減する改正、消防団員の報酬を引き上げる改正など。

### ②補正予算 6件

#### 【一般会計】

・令和3年度予算(補正12号)／繰越金、交付金の精算や事業の執行残で生まれた約23億円で、18歳までの子どもに10万円の給付で4.3億円、全市民に5千円分のクーポン券給付で約6億円、道路の補修に1.4億円など実施する。また、公共施設整備基金に10億円積み立てられた。

・令和4年度予算(補正1号)／子どもの新型コロナワクチン接種費用約1億1,500万円が、当初予算可決後すぐに追加された。対象者は9千人。

#### 【特別会計・公営企業会計】

国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の3特別会計は年度末の精算の補正。下水道事業会計では印旛沼流域下水(ニュータウン区域)の流入量が人口増により増え、維持管理費が約5千万円増額された。

### ③令和4年度当初予算 6件

#### 【一般会計】

対前年比12.2%増の453.2億円。市税収入は堅調に伸び、対前年比5%増の213億円が計上された。学校、学童施設の増築や公共施設の改修、UR跡地の複合施設の整備など建設事業に80億7千万円が計上された。

#### 【特別会計・公営企業会計】

国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の3会計は高齢化により会計規模が年々増加。水道事業会計では吉田区に整

備が予定されている新印西クリーンセンターへ配水管敷設工事が、下水道事業会計では災害用のマンホールトイレの設置工事が実施される。

### ④契約の締結 2件

高花保健福祉センターの大規模改修工事の請負契約を、松戸市の湯浅建設と税込み4億2,735万円で締結。さらに、千葉ニュータウン中央駅圏複合施設(中央駅前地域交流館の再整備)のPFI事業契約を85億8,518万円で、千葉NT中央駅前PFI株式会社(清水建設、伊藤忠アーバンコミュニティ、日成ビルド工業が出資してつくった特定目的会社)と締結。

### ⑤指定管理者の指定 1件

PFI事業契約に基づき、中央駅前地域交流館の管理者に千葉NT中央駅前PFI株式会社を「20年間」指定した。

### ⑥人事の同意 1件 監査委員の再任

⑦発議案 1件 ロシアによるウクライナへの軍事侵略に対する決議(議案の詳細はHPでも解説しています。あわせてご覧ください。)

## いつの間にか、初のPFI

今議会は印西市初のPFI事業の契約議案があり、賛成はしましたが、十分に審査ができたか個人的にはすっきりとしない「もやもや」が残りました。

UR都市機構の事務所跡に、保健センターを中心とする複合施設の計画が進められていますが、いつの間にか「民間施設ありのPFI方式」を進めることが既成事実化していったような感じがあり、昨年の6月議会で、上限92億円の債務負担が提案され、「あれれ～いつPFI方式を正式決定したのだけ？」とと思っているうちに、今議会での契約承認となってしまいました。

## 改めてPFIとは

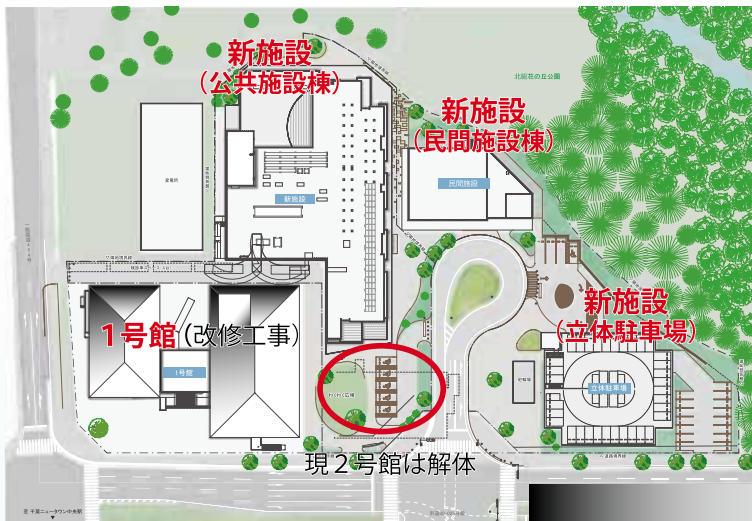
PFIとは、施設の設計・建設・運営・管理・資金の調達をすべて民間が行い、市は建てられた施設を賃貸するなどして費用を分割負担していく方式が一般的です。20年ほど前から全国各地で取り組まれ、財政負担を軽減・平準化し、民間の活力を活かして公共サービスが向上すると言われていますが、失敗例も報告されています。

## 議会報告会のお知らせ

3月議会の報告と、自由な意見交換の場です。  
お気軽にご参加ください。

日曜日の午後です!

5月15日(日) 13:30～16:30  
中央駅前地域交流館2号館2階 会議室4



事業者から提案されたイメージ図

たのか、公表されている資料を振り返ってみると、平成30年11月の「整備方針」にPFIの方針はありませんが、翌年8月の中央地区住民を対象にしたアンケート（配布2000、回収率47.5%）には、「一緒に整備してほしい施設・サービス」と

いう設問があり、公共施設と一緒に民間施設を建てるPFIの方向性がこっそり入れられています。この設問の回答（選択性）に「医療」と「飲食」が多かったことが、「市民ニーズ」とされ、その後、民間施設ありの方針で進んでいきます。市民の感覚として素朴に「医療」「飲食」を選択したことが、PFIの根拠とされていっていったように思います。

## 民間施設は必要だったのか

今回の契約議案の範囲はあくまでも公共施設棟と現1号館の改修、現2号館の解体であって、民間施設棟がどんな建物になり、どんなサービスが入るのかフタを開けてみなければわかりません。私は、医療や飲食などの民間サービスをあえて公共用地に入れる必要があったのか疑問です。それよりもバスの利便性を高めるために「ふれあいバスのターミナル」を整備する、稼働率の高いレクホールをもう一つ整備する、文化施設を充実させるなどの検討もできたはずですが。景気の動向も危ぶまれるなか、民間施設が市民サービスの向上につながるのか、良い結果となることを祈るばかりです。

印西市のPFI契約は、すべて民間調達の資金ではなく、新施設の公共施設棟の建設費、1号館の改修工事費などは市が起債して資金調達します（そのほうが金利が有利とのこと）。設計と建設の発注が分割されないこと等から、市の見積もりでは約4億円ほど安く建設でき、全体では10億円安くなると見込んでいるようです。そうした情報は議決後（正式契約後）に公表されました。

私が感じる「もやもや」は、市が直接発注した場合とPFIとで財政的にどのくらい違うのか、PFIを採用した根拠となる説明が議会審査以前になかったことです。契約の性質上しかたなかったのかもしれませんが、今後20年にわたりPFI契約が継続していくことを思うと、これで良かったのかという思いは残りました。

## こじつけの市民ニーズでは？

そもそもPFI方式で進める方針がどの時点で固まってい

## 私の一般質問

# 学業修了までひとり親支援の継続を

長引くコロナ過で、国から18歳までのすべての子どもたちに10万円相当が給付され、さらに市からも独自支援として10万円が給付されることになりました。すべての子育て世帯といっても困っている状況は様々です。コロナ過でがんばる大学生や専門学校生も応援してほしいという市民からの声に応え質問しました。岸田政権が掲げる「分配」を考えると今の給付対象で十分なのでしょう。

私の質問	担当部長の答弁
18歳以下の子どもたちに、国から10万円相当の給付が行われ、市でも独自施策としてさらに10万円を給付することになったが、この給付金の目的はなにか？	コロナ過で影響を受けた子育て世帯の生活を支援し、子どもたちの未来を拓くとともに、成長の恩恵を受けられない方々への分配機能の強化のため実施されたと認識している。
アルバイトで生活費や学費の不足を補っている18歳以上の大学生や専門学校生が、コロナの影響で学業の継続が難しくなっていると報道されている。18歳以上ではあるが子育て中とも言えるこうした世帯に支援が必要と思わないか？	経済的に困難な学生等が活用可能な支援は、それぞれの大学等が窓口となっている。市では高校生以上は、支援内容に応じ対応していくべきものと考えている。
社会的分配でもっとも優先すべきは教育だ。児童養護施設においても、進学を応援するため20歳まで支援を継続することになっている。18歳まではひとり親の支援をしてきて、18歳になると、はい、終わりです、ということでもいいのか？	同様の答弁になる。